

守っている。それと対照的に、米国は柔軟な労働市場を持っており、ヨーロッパのような高い失業率を回避している。しかしそのために、激しい所得の不平等がもたらされている。イギリスは、市場の力から生ずる不平等の増大を公共政策によって著しく拡大した点でユニークである。

それでは、結論として、次の二つのことを申し上げたいと思う。最近の福祉国家に関する議論においては、高齢化による年金費用の増大に多大の注意が集められている。第1に、私が先に述べたように、この問題は考えられているほど深刻なものではなく、しかもいずれにせよ、問題の深刻さ

を評価するさい、誤ったデータが用いられる傾向があると思う。

第2に、年金ばかりをみるのではなくて、急性医療の革命にどのように対応すべきかという問題にもっと多くの注意を向けるべきだと思う。今や医療は膨大な費用がかかると同時に、莫大な利益を約束している。また、世界的な規模で統合が進行し、技術が教育と技能に基づく高い報酬を約束する中で、ますます深刻な問題となっている貧困の問題に、もっと多くの注意を向けるべきである。ご静聴有難うございました。

【報 告 3】

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・リーダー ジョン・ヒルズ

まず初めに私も他の同僚と同様に、主催者に対してお礼を申し上げたい。私はこのすばらしい会議に参加できて、大変光栄に思う。われわれが扱う問題は、先進国にとって非常に重要な問題であり、また私は今回初めての来日だが、日本訪問のご招待を頂き、有難うございました。

先進諸国においては、既存の福祉国家制度の持続可能性について共通の懸念が表明されている。とくに人口の高齢化および国際競争の激化に直面して、公的負担の制度について懸念が生じている。その観点から英国の経験のいくつかの側面を検討し、最近の政策改革がどのような解決を提供できるかを明らかにしたいと思う。

まずは英国の福祉関連支出の対GDP比だが、この20年間ほぼ一定に推移している。失業の増大や高齢化という費用増加圧力にもかかわらず、同一水準で推移している。将来をみると、最近のOECDの予測によると、イギリスにおける公的年金のコストは、対GDP比でほんの少し上昇し、5%にとどまると予想されている。

イギリスにおける公的年金の伸びは他のG7諸

国と比べてとても対照的である。フランス、ドイツ、イタリア、日本などと比べて、英国は年金の時限爆弾を抱えているようにはみえない。この理由の一つは、英国の労働者に発生する将来のすべての年金受給権の半分が、今では積立方式の私的職域年金の形をとっており、賦課方式によって支払われる国民年金の受給権という形ではないからである。

現在の政権の政策は、以前は社会保障の領域だったものに対して、次第に民間の役割を拡大しようとしており、例えば、失業者の住宅ローンの利子の公的補助を撤廃し、住宅所有者に自分で保険をかけるようにさせている。1979年に保守党が政権の座について以来、社会保険による給付からミーンズテストによる貧困者支援へと重点を移動した。政府は、その結果、給付を本当に必要とする者に給付を集中することができると主張している。

福祉国家の他の領域においては、民営化と内部市場が導入された。前者の例としては、「買う権利」という制度によって、150万戸の公共住宅の

入居者に対して売却された。後者については、内部市場が医療および教育の公共部門の中に競争を導入した。

他の国々が「納税者の反乱」に頭を悩ませ、欧州通貨統合に向けて公的借入れを抑制する必要に迫られ、また世界的な経済競争のために国家に圧力がかかっているが、英国の状態は他国にとっては非常に羨ましい状態とみられるかもしれない。

それでは英国は、他の国々が追随すべきモデルを提供しているのか。他の国々は英国の政策と同じ方向に進むべきなのか。今私がリストアップした好ましい側面にもかかわらず、私は英国の経験は全体としてみた場合、それほど大きな成功物語であったとは考えていない。もちろんある側面、とくに公的提供の枠組みの中での予算の分権化はプラスの結果をもたらしているが、すべての福祉政策はいろいろな目的の間のトレードオフを含んでおり、英国もそれを回避する魔法をみつけないわけではない。

私が今リストアップしたような特徴の当然の帰結として、いくつかの問題が生じる。第1に、アーロン先生も述べられたが、所得分配の公平の問題、第2に、受給者の社会参加を促すような国家給付の水準の妥当性の問題、第3に、国家給付に取って代わる民間方式のコストの問題、第4に、経済的効率とインセンティブの問題である。以下、これらの問題を論ずることにする。

1 公共支出はどのようにして低く抑えられるか

福祉支出の対GDP比がここ20年ほど上昇していないということは、一見すれば、すばらしいことにみえる。とくにいわゆる社会保障は年金だけでなく、あらゆる現金給付も指すが、これが退職年金受給者や失業者が増えているにもかかわらず上昇しなかった。その理由の一つは、保守政権が1979年に政権の座について以来導入されたさまざまな改革である。その中には社会保険受給資格の制約や、給付水準の削減や、あるいは定額基礎年金に上乘せする年金受給権の大幅な削減などが含まれる。

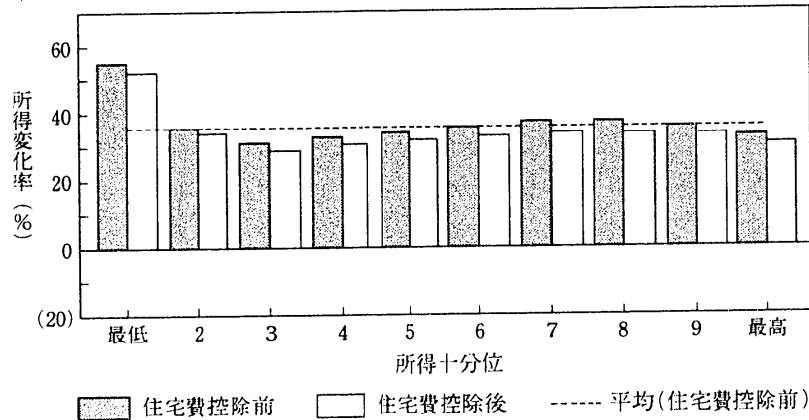
しかし、もっとも重要な改革は、改革として発

表されることはない。最初にそれが実施されるときには、単に1回きりの措置と説明される。この種の決定は1980年代初頭に行われたものであり、基礎年金のような社会保障給付は、以前のように所得や収入の伸びに応じて毎年上昇するのではなく、インフレにスライドするだけのものになった。総じて、イギリスでは現金給付は実質値で固定されており、したがって他の所得に比べて相対的に低下する。このような政策変化は、イギリスの給付が均一であることによって生じた。これは大陸ヨーロッパの社会保険制度と対照的である。大陸では、多くの給付は従前収入のあるパーセントとして定められ、したがって一般的生活水準と自動的に変動する。

財政的にみると、この変更の重要性は著しいものである。この変更がなされて以来、平均収入および生活水準は実質値で3分の1以上上昇した。もし給付がこの大きさだけ上昇したとすれば、社会保障支出はGDPの4%以上に上昇したであろう。しかしこの改革は、ほかにも大きな影響、とくに所得の不平等の急速な拡大を生んだ。1980年代に所得不平等は他の先進国よりも急速に拡大した。以前の時期との比較を図で示す。これは実質所得が二つの期間でどのように変化したかを示したものであり、所得階層別の所得変化を時期別に比較したものである。図(a)をみていただくと、1961年から79年の間、すべての所得グループが生活水準の上昇という恩恵を受けた。最低の所得層の生活水準の方が平均よりも上昇が高くなっている。1979年以降になると、図(b)が示すように、この様相は一変している。最低所得層の所得が停滞し、あるいは低下すらしている。他方、最高所得層の所得が平均以上に伸びている。その結果、イギリスは先進国の中で、より平等な所得分布を持つ国からもっとも不平等な国の一つに移行した。もちろんアメリカほどにはなっていない。

これはいろいろな理由のために起こった。いくつかの理由は、1979年のサッチャー政府の成立以前のものであるが、多くの理由はアーロン先生も述べたように、他の国々も影響を受けたものである。例えば、新しい技術やグローバルな貿易が

(a) 1961~1979 年



(b) 1979~1992/93 年

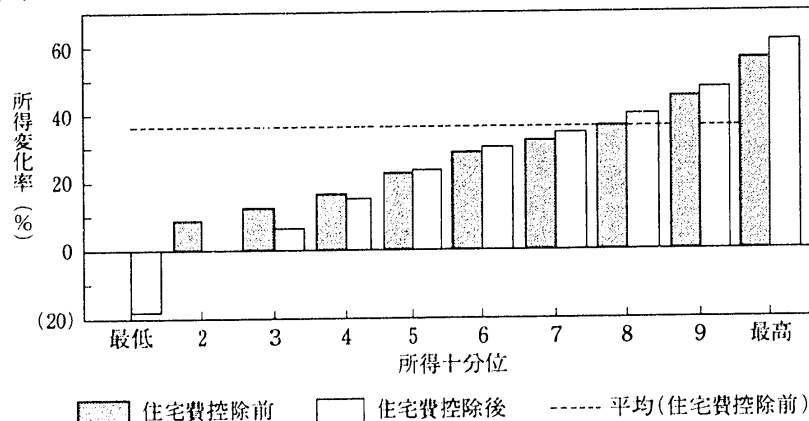


図 イギリスにおける所得階層別実質純所得の変化

未熟練労働市場に及ぼした影響がそれである。しかし、図(b)をみていただくと、このような様相の少なくとも一部は、一般的な繁栄の下で最低所得層の社会保障所得が実質値で固定されていれば、かなり自動的に起こることである。もし他の所得がこの不足を補うように増大するのであれば、それは避けられる。しかし、図が示すように、イギリスの経験において、最高所得層の所得上昇の恩恵が最低所得層にまで及ぶことを示唆するものはなにもない。

私自身を含めて、いろいろな人がいつているように、この状況は非常に不平等である。しかし、もっと一般的に言えば、これは社会的・経済的な連帯に対して悪影響を与えるであろう。というのは人口のかなりの人々が、一国全体の福祉に対し

てほとんど、あるいはまったく興味を持たないことになるからである。

2 イギリスの年金の将来

先に示したように、OECDの予測によると、英国が際立っている三つの理由がある。第1、ヘーン先生の図にも出ていたとおり、英国の人口動態は、ほかのOECD諸国と比べてそれほど不利ではないのである。人口のかなりの部分が、すでに年金受給年齢を超えており、出生率も置き換え水準に近い値にとどまっている。それにもかかわらず、65歳以上の人口の割合は、16%から2041年には25%に上昇すると予想されている。

第2に、英国の国民年金は、ヨーロッパの国と比べてはるかに低い。基礎年金は現在のところ、

平均的男子収入のわずか15%である。これはフランスやドイツの典型的なレベルをずっと下回っている。

しかし重要な理由は、私が先に述べた政策にある。わずか1.5%の年上昇率であったとしても、所得や生活水準は、2041年までには倍増するはずであるが、現在の政策では、給付の実質値は固定されているために、平均収入の15%から2041年にはわずか7.1%になってしまう。この支払いは簡単であり、高齢化の財政危機に対する解決にはなるけれども、これは、国家がライフサイクルにわたる生活水準の平準化についてますます適切な役割をしなくなることを意味する。

もし英国が私的年金でギャップを埋めるような制度を持っていれば、問題はないであろう。しかし、収入のギャップが1970年代の後半から拡大するにつれて、労働力人口における不平等が増大したのと同じように、イギリスは現在「退職後の二つの国家」を持つようになってしまった。退職人口のかなりの部分は、現在私的な職域年金からかなりの所得を得ており、高い私的年金を持った新しい年金所得者が、それを持たない高齢の年金者にとって代わるにつれて、受給者の平均所得は上昇した。

しかし、職域年金に入っている雇用者の割合(半分)は、1960年代以降変わっていない。1980年代には、政府は大手の雇用主の制度とは別に運用されている、ポータブルな個人年金を促進しようとして、かなりの税控除を与えた。しかし、これらの多くの制度は、保険者の利潤や事務費を考慮に入れると、あまり価値がないということが分かった。また最近では、50万人もの人々がセールスマンから、実際には利益に反して、国の制度をやめて私的年金に入るように誤った勧誘を受けるといった大きなスキャンダルも発見されている。将来をみると、未熟練労働者の低賃金と高失業率の下では、たとえ彼らがこういう制度に入ったとしても、私的な年金権を受給しないことになるであろう。また高い離婚率のもとでは、多くの女性は夫の年金を受給する保障がなく、以前よりいっそう不安定な状態にある。

これらすべてを合わせて考えると、新しい退職年金受給者の少なくとも3分の1は、まったく公的給付に依存することになる。現在の政策では、基礎国民年金は実質値において固定され、その額は単身者で週約60ポンドである。これは円に換算して、12,000円ほどである。他方、一般の生活水準は倍増するだろう。こういった政策は社会的に受け入れられるとは思われない。そうだとすれば、OECDの予測のような楽観的な財政の将来像は、実際には起こらないであろう。

3 イギリスにおける人口問題

年金生活者の相対的な生活水準が引き続き低下するということが、高齢化の影響に対する解決策として受け入れられないとすれば、英国の人口の時限爆弾はどれほどの大きさの公的支出の爆発を引き起こすか。これに対する答えとしては、OECDが示したような計算は二つの点で制約を持っている。第1に、その計算結果は低すぎる。アーロン先生もおっしゃったが、医療コストは高齢者ほど高い。特に後期高齢者にとって高い。したがって高齢化は、年金支出だけに影響するのではない。

しかし、第2に、年金受給権の増大から生まれる他のいろいろな効果を考慮に入れなければならない。例えば、税収入を増やすとか、他のミーンズテストによる給付へのニーズの削減に対する効果である。2041年のイギリスの年齢構造の予測をもとにして、一定年齢層に対して将来も今と同額の支出をしていくとすれば、ネットの公共部門の費用がいくらになるかは簡単に計算できる。この計算によれば、高齢化と受給権の変化に対応して、ネットの政府のコストはGDPの4.5%になる。

このような計算を英国において私が発表したとき、二つの反応がみられた。この数字を実際に増税に結びつけて考える人は、このコストは想像を超えたものとみなした。また他の人々は、45年にわたってこのような増加が徐々にやってくるなら、現在の英国の社会保障費が他のヨーロッパ諸国に比べて低いということを考えると、大した問

題ではないと考えた。

私自身は、この値はとるに足らない数字であるとは考えないが、同時に、明らかに実行不可能というわけではないと考える。英国は、給付額の相対価値を削減しないで、高齢化による社会保障費の増加に対処することはできるであろう。しかし、実際にその道を歩むかどうかは別問題である。現在の政治的なコンセンサスは、税金は上げてはならないというものである。そうすると、政策上のジレンマが生じる。これについては後で触れる。

しかし、国際的には、英国の人口問題はそれほど深刻ではないし、また租税に依存する国民医療保険および比較的低い公的年金も、それほどコストは高くない。福祉国家の逼迫を解消するイギリスのやり方が問題だとしても、他の OECD 諸国の方が事態は深刻だと思う。

4 民営化は有効か

英国の公共セクターに対する逼迫が比較的軽微であることの一つの理由は、大きな民間セクターの年金基金が存在することで、その資産は1年間の GDP を上回っている。しかし、この積立方式が問題を解決してくれると考えるのは間違っている。また賦課方式から積立方式に完全に移行することが必然的に望ましいともいえない。

2041 年における年金受給者は、2041 年に生産されるものを消費しなければならないのである。現在、必要な物を土の中に埋めて、それを後で消費するのではない。賦課方式による年金の受給権は、将来の生産物に対する権利を表している。また積立私的年金基金が保有する株券・債券も、また別の種類の権利を表している。しかし、それだけで将来の年金受給者を扶養しやすくするというわけではない。積立方式は、ネットの国民貯蓄を高める効果があって、しかもこの増えた貯蓄が投資を高め、その投資が将来の生産を増大するというときにのみ有効である。しかし、このような連鎖が必ず起こるわけではない。例えば、この年金基金が新しい生産的投資を可能にする代わりに、不動産投資に使われ、その価格をつり上げる場合には、そうはならない。

マクロ経済学者は積立方式と賦課方式の長期的な効果について、意見の一致をみていない。私自身個人的には、英国の状況の方が他のヨーロッパ諸国よりも快適だと思っている。しかし、賦課方式から積立方式に完全に移行することが望ましいとは思わない。年金制度が完全に維持不可能となり、完全に破綻してしまった南米諸国とは違って、われわれはゼロからスタートするわけではない。今日の受給者も、また受給間近の人々も、公的年金の支払いをあてにして生活しているのである。今日の若い労働者に今後何が起ころうとも、われわれは将来数十年にわたって、税金を通じて年金を払っていかねばならないわけである。もし将来世代について、完全に積立方式に移行するならば、ある世代、たまたま私の世代になろうと思うが、この世代は二重に支払わなければならない。一度は、われわれの親のために税金を払い、もう一度は、自分自身のために、より高い拠出金を払わなければならないのである。この種の移行においては、移行期世代の問題が避けられない。明らかにもし制度が維持不可能になってしまったのであれば、移行は必要になると思うが、英国の場合には、定常状態に近いところにあるから、このような移行にまつわる世代間の不平等は不必要なものだろう。

もっと一般的に言えば、官と民の境界を移動させることは、根本的な問題の解決にはならない。われわれは国民全体が長生きするようになり、長くなった寿命のすべてを、引退後におくるわけである。引退後の所得を税金で支払うにせよ、私的保険料で支払うにせよ、選択肢は単純である。長くなった引退後の生活水準を維持するために、勤労している間により多くの掛金を掛けるか、あるいは勤労している間は今までどおりの掛金を払い、引退後は「パンにジャムをもっと薄くのばす」暮らしをするかのどちらかである。

唯一の解決策は、長くなった寿命の一部を勤労に費やし、引退を遅らせることだと思う。残念ながら、英国の最近の傾向は早期退職である。単に公的年金制度のルールについて議論するのではなく、早期退職の傾向を変え、高齢の労働者を差別

することをやめる政策を考えることが必要となっている。

5 他の分野における民営化は成功したか

企業年金は英国の所得保障制度の一部として受け入れられてきたが、これまで社会保障によってカバーされてきた領域に民間部門の役割を導入しようとする政府の試みは、論争的となっている。

今月末に出版される私とロンドン大学のトヨタ国際センターの同僚とによる新しい研究において、私的保険の役割が増大している場合を取り上げた。この調査の結果は、民営化こそが公共支出の増大圧力に対する解決策であると思っている人には、あまり朗報ではない。しかし、保険および社会保障の経済学を知っている人にとっては、この結果は驚くには値しない。

簡単にまとめると、第1に、税金ベースの支給（支給額が収入に比例）から私的保険の支給（支給額がリスクに比例）への移行は通常逆進的である。つまりリスクの大きい低所得層ほど、たくさん保険料を払わなければならない。たとえ低所得者のリスクが、高所得者のリスクよりも大きくなかったとしても、相対的にたくさん保険料を払わなければならない。

ケース・スタディの一つとして、老人の長期介護保険を扱った。民間に移した場合、低所得者層にとっての生涯の損失は、1年間の所得よりも大きいという結果が出た。第2に、この逆進性は、リスクが大きい低所得者の場合には、さらに打撃となる。彼らの民間保険料は絶対額において、裕福な人の場合よりも高くなる。このことはとくに失業保険や疾病保険の場合に非常に重要である。

第3に、低所得者層だけではなく、平均的な所得者層の負担も増えるという結論が出た。これは民間保険の場合のいわゆる「市場の失敗」のために生ずるものである。例えば、失業の場合に備えて、住宅ローンの支払いに対する私的保険証券のための保険料は、実際の平均的なリスクの2倍にもなる。私的保険の管理費は社会保障に比べると高くなる。しかしさらに、私的保険者はリスクの高い人だけが加入することのないように注意しな

ければならない。つまり全体的に保険料を上げなければならない、平均的な保険加入者にとっては、損な取り引きになる。

もう一つの例は、私的な介護保険である。米国でまず導入され、英国においても、最近導入されつつある。私的介護保険の商品価値を評価するのは不可能である。なぜなら、40年後の高齢者介護の必要性は、将来の医学の進歩の方向に依存しているからである。現在集中的な介護を必要としている条件は減ずるのであろうか。あるいは、要介護期間が長くなるのであろうか。このことは、人口全体に影響を及ぼすが、個人のリスクを測定するのが難しいだけでなく、それらが相互に関連しているのである。保険会社は、これらの不確実性をプールすることはできない。そうすると運営コストが高くなり、運営自体が難しくなるということになり、その結果、ドイツが採用したような強制的な社会保険が必要だという議論になる。

好ましくない分配効果をどのように考えるにせよ、公共政策にとって重要なことは、社会保障を民営化すると、平均的なケースについてコストが上昇するということである。この種の民営化の根拠づけの一部は、平均および平均以上の所得層を国家のカバレッジからはずすことによって、利用可能な資源を低所得層の人々に向けることができる。しかし、この議論は、政府の税収の制約は影響を受けないと仮定している。実際には、納税者が以前社会保障によってカバーされたリスクをカバーするために、私的年金に対してより多く払わなければならないから、彼らはもはや得られない公的サービスに対して税金を支払おうとはしなくなるであろう。結局、私的保険料の支払いによって彼らの可処分所得は減少する。政府の支出が減っただけ、政府の税収はきつくなるのである。

もし、私的年金が平均的な納税者にとって高いものになると、政府の税収をどこまで上げることができるかという政策実行上の制約が、政府支出の圧力が減ったより以上に、より厳しくなってくる。公的制度から私的制度に移行するために、その負担に併せて税額控除などを負担者に与える場合には、とくに問題になる。つまり民間部門が

「クリーム・スキミング」(おいしいところをとってしまう)をし、リスクの少ない人は私的制度に移行し、逆に国の税収は減り、公的制度に残る人はコストのかかる人だけということになる。

6 ターゲットとインセンティブ

最近の英国の経験が教えることは、ミーンズテストを用いることによるターゲット化は、貧困者に対する手厚い取扱いをもたらさないということである。もう一つの問題は、ミーンズテストによる経済的副次効果である。最近、政府の生活保護に依存するイギリス人の割合は6分の1に上昇した。他からの所得があると、給付は100%カットされる。臨時の所得や少額の職域年金は100%課税される。働いているが、収入の低い人々へのミーンズテストによる給付は、税金と給付カットによって、かなりの所得階層にわたって9%の限界税に相当する。働いている貧しい人々が地位を改善することは難しく、このような「貧困の罠」に陥る人の数は最近増えている。

人々は仕事をしないで給付を受ける方が、暮らしがよいという考えが広まるのに対抗して、給付を離れ、低い賃金の仕事をするようにしむける改革の方に政治の課題が向かっている。「福祉から仕事へ」という仕組みはミーンズテストをゆるめ、コストの増大をもたらすものであろう。しかし、アメリカと違って、失業手当を完全に廃止してしまうとか、人々の最低所得への権利に期間の制約を課すというようなことは、政治的に考えられない。

ミーンズテスト増大の副次的効果は、労働人口に対する政策の問題にはとどまらない。それは年金政策にとっての問題でもある。「老後の二つの国家」に対処しつつ、公的年金のコストを抑制するための解決策は、ミーンズテストの使用を増やすことであるように見える。先に述べた連鎖効果とは別に、この種の戦略は「年金の罠」を一層悪化させる危険を持つ。すなわち、人々が少額の貯蓄をためたり、わずかな職域年金への権利を持つことに意味がなくなるのである。貯蓄意欲や年金権獲得の意欲を減らすことは、高齢化の下で政策

のやるべきことのまさに反対のことである。こうして、政府が将来の年金コストへの圧力を減らそうとすれば、ややこしいディレンマに陥る。

7 福祉サービスの内部市場

これまでに述べたことは現金給付にかかわっており、最近のイギリスの社会保障政策の表面的な成功と裏腹にある困難についてであった。しかし、イギリスの福祉国家の最近の改革の中でもっとも興味深い側面は、実物(医療や教育)のサービス提供にかかわるものである。80年代以降、サッチャー政権は医療提供の民営化の考えから撤退した。その代わりに、医療提供者が税金によって賄われる公的部門にとどまりながら、内部市場において互いに競争するという一連の改革を行った。例えば、開業医はファンド・ホルダーになることを選択でき、患者の治療予算を持ち、以前の制度と違って、病院の治療費を考慮に入れて、患者をどの病院に送るかを選択することができる。

この改革は論争的であり、まだ効果を判定するには時期尚早である。しかし、予算の分権化によって、官僚よりも治療の現場により近いところにいて、よりよい知識を持った人たちが資源をより効率的に用いることができるようになった。同じ結果が教育や住宅についても得られている。しかし、同時に、新しい制度は以前にはなかったかなりの行政費や管理費を要するのであって、新しい「内部市場の官僚」が効率的な資源利用の便益を上回ることになるかもしれない。

第2に、ある医療提供者は新制度にはいるが、他の医療提供者は劣った治療しか与えられない旧制度に残るということになるために、公正さについての懸念も生ずる。興味深いことに、大改革の一つである開業医のファンド所有制度について、野党の労働党は今度の選挙に勝てば、従来からの批判に沿って、その制度を廃止することを明らかにしているが、その廃止とは、修正された非官僚的方式を一般化するというものである。

8 結 論

全体的な状況をみると、英国は深刻さが若干軽

いかかもしれないが、他の先進諸国と同じジレンマに直面している。高齢化やその他の状況のために、福祉支出に対する圧力が増大している。それと同時に、増税は避けるべきであるという非常に強い政治意志が政府にも野党にも存在する。私がすでに説明したような理由で、この圧力を解消する方法として私的給付を用いる余地には、限界があり、とくに所得分配の悪化を避けようとするならば、私的給付に頼ることには問題がある。

民間保険は多くの場合、公的制度よりもコストが高くなる。それだけではなく、今までの調査の結果が示しているように、増税は人気がないけれども、医療のような中核となる公共サービスが脅かされることの方がもっと人気がない。

こういったジレンマが最終的にどのように解決できるかは分からない。しかし、現在の英国での政策論議には、いくつかのアイディアが出されており、何らかの出口が見つかるかもしれない。その中には、例えばいわゆる2階の職域年金を義務づける考え方もある。また、強制的な国民健康保険を導入し、掛金を所得に比例して徴収することが考えられる。しかし、ドイツの社会保険の場合とは違って、政府から一定の距離をおいて運営をすることが前提となっている。もう一つの提案としては、今は公共的に負担している高等教育の学

費を将来の個人の収入に応じてローン返済してもらうというものである。このような提案は、いくつかの共通性を持っている。第1に、これらはすべて公共部門の枠の外で給付がなされるということである。したがって政府の支出には影響を及ぼさない。第2に、これらは普遍的な制度という考え方をとっているということである。つまり所得に応じた強制的支払いであるが、税金とは呼ばれない。第3に、それを支払った人は受給者になるということであり、誰が受給者であるかがはっきりしているのである。匿名の公共プールに支払いをさせるのではないということである。

もちろんこのようなやり方は、巧みなごまかしであるという人がいるかもしれない。本当は公的供給であり税金であるのに、それを隠しているだけだという人がいるかもしれない。しかし、この方法で管理の効率を高めることができるかもしれないのである。また保険料という目印をつけるという意味で、つまり誰のお金であるかをはっきりさせるということで、人々に受け入れられやすい方法かもしれない。また福祉サービスへのニーズの高まりと厳しい税収の制約とを調和させる唯一の方法であるかもしれないのである。

有難うございました。

【報 告 4】

東京大学教授 宮 島 洋

私は、日本の社会保障あるいは経済や財政問題についての若干の解説をしたい。聴衆の方々のご存じのことが多いかと思うが、外国からいらしたパネリストの方に、日本の現状をご説明しておく必要がある。必要に応じて、お手元の図表を参照して頂きたいと思う。

私の報告の焦点はどこにあるのか、一言で申し上げると、財政あるいは行政に関するさまざまな

制度・政策が現在のまま進むと、一番悪いシナリオとして、日本の社会保障が大きな不備を抱えたまま縮小に追い込まれるのではないかという懸念を持っていることである。これまで日本の社会保障は、財政なり経済社会をみると、比較的うまく推移してきたと考えられるが、ただそれは人口構造や経済の比較的恵まれた環境のもとであったという点もある。